

防災倉庫個別施設計画

令和2年3月

九十九里町総務課

目 次

1. 背 景	1
2. 計画の位置付け	1
3. 計画期間	1
4. 対象施設	2
5. 施設の役割	3
6. 施設の状態等	3
7. 施設の維持管理に係る取組状況	4
8. 今後の施設管理の方向性	4
9. 対策の優先順位	4
10. 更新費用見通し	4

1. 背景

公共施設を取り巻く現況は、高度成長期以降に建設された施設の老朽化等を原因とする事故の発生等により、施設の安全性を確保する対策と併せ公共施設の耐用年数に留意した施設の管理体制の整備が求められています。

また、本町においては、少子高齢化と人口減少が進むことが想定されており、将来の財政運営は今まで以上に厳しい状況を迎えるものと考えられます。町では、人口の減少を抑止するため、平成 28 年 2 月に「九十九里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、各種施策を掲げ、人口減少対策を推進していますが、引き続き人口減少が続くことが想定されます。

特に生産年齢人口の減少は、自主財源である税収確保の面から、今後の行財政運営に大きな影響を与えるものであり、早期に人口減少に対応した行財政運営を推進する必要があると考えられます。

このような状況から、町では、行財政の効率化を図る方策の一つとして、平成 28 年度に「九十九里町公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定し、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進していくために、公共施設等の老朽化による大規模改修や施設の更新に係る投資的経費の削減、平準化を図ることとします。

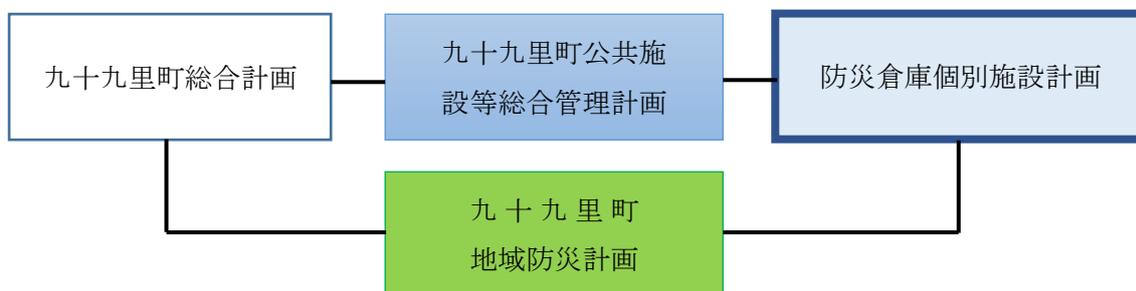
この計画に則り、住民ニーズに対応しながら、将来人口規模に見合った公共施設等の維持管理を図るため、今後、計画的に公共施設等の総量縮減、再配置、維持管理の効率化を推進することが求められます。

2. 計画の位置付け

「防災倉庫個別施設計画」（以下「本計画」という。）は、総合管理計画に基づく防災倉庫の個別施設計画として位置付けます。

なお、整備方針については、九十九里町地域防災計画に基づき、整備を推進します。

関連イメージ



3. 計画期間

本計画の計画期間は、令和 2 年度から令和 21 年度までの 20 年間とします。

ただし、この期間内でも施設の状態及び防災対策等の見直しにより、適宜計画の修正を図るものとします。

4. 対象施設

本計画の対象施設は、総合管理計画で分類された本町が所管するその他行政施設のうち、防災倉庫（以下「本施設」という。）を計画策定の単位とします。

<表1 本計画の対象施設>

分類	施設名	床面積	構造	建築年	経過年数
その他 行政施設	防災用倉庫（旧ガス課）	49.50 m ²	鉄骨造/平屋建	S53	41
	役場防災倉庫	13.53 m ²	コンテナ	H7	24
	日本赤十字防災倉庫	19.04 m ²	コンテナ	H20	11
	九十九里小学校防災倉庫	13.53 m ²	コンテナ	H9	22
	片貝小学校防災倉庫	13.53 m ²	コンテナ	H9	22
	豊海小学校防災倉庫	13.53 m ²	コンテナ	H9	22
	九十九里中学校防災倉庫（北側）	13.53 m ²	コンテナ	H10	21
	九十九里中学校防災倉庫（南側）	13.53 m ²	コンテナ	H10	21

<対象施設外観>



片貝小学校防災倉庫



豊海小学校防災倉庫



九十九里中学校防災倉庫（北側）



九十九里中学校防災倉庫（南側）



5. 施設の役割

本施設は、災害時に必要となる非常食、飲料水、毛布などの生活関連物資や発電機、投光器、エンジンポンプなどの災害対策資機材を保管する倉庫として活用しています。

また、地域防災計画に基づき、同時被災のリスクを分散するため、町内各地に設置し、災害対策のうえで非常に重要な施設となります。

6. 施設の状態等

【防災用倉庫（旧ガス課）】

防災用倉庫（旧ガス課）は、昭和 53 年に旧ガス課事務所の車庫として建築し、平成 26 年 9 月に事務所移転に伴い総務課へ所管替えとなり、以後防災倉庫として活用しています。

施設の状態は、これまで専門業者による構造躯体の点検・診断を実施していないが、建築後 41 年が経過し、錆による構造躯体の劣化が進行しており、今後台風等の影響を受ける度に修繕が必要となる状態です。

【防災用倉庫（旧ガス課）以外の防災倉庫】

防災用倉庫（旧ガス課）以外の防災倉庫は、設置後 11～24 年と経過年数は各々であるが、全ての施設で目立った劣化や腐食は見られない状態です。

7. 施設の維持管理に係る取組状況

施設の主な修繕工事等は、表2のとおりである。今後、修繕履歴を参考として、適切な維持管理に必要な修繕・建替えの優先順位を検討し、防災倉庫としての機能を維持する必要があります。

＜表2 主な修繕履歴＞

年度	施設名	工事・修繕名	金額（円）
H28	役場防災倉庫	屋根部修繕（台風9号被害）	216,000
	豊海小学校防災倉庫	扉製作交換修繕（盗難被害）	270,000
H29	防災用倉庫（旧ガス課）	屋根部修繕（台風21号被害）	97,200
R1	防災用倉庫（旧ガス課）	屋根部修繕（台風15号被害）	156,200

これまでの修繕工事等の取組状況を考察すると、築20年以上を経過している施設が大半であるが、構造が簡易な建物であることから、台風等外的要因のみによる修繕が発生している状況です。

8. 今後の施設管理の方向性

総合管理計画では、公共建築物は60年で更新するという基本方針が示されているが、本施設については、簡易な構造であるため、軽微な損傷・劣化に対し、事後保全型による修繕、また大規模な損傷・劣化に対し、建替えによる施設管理を基本とします。

修繕及び建替えにあたっては、損傷・劣化の状況及び施設の統合や廃止の検討など総合的に判断し実施することとします。

損傷・劣化の点検方法については、職員による通常点検とし、別途チェックシートを作成し計画的な対策に活用します。

9. 対策の優先順位

建築年数が古い施設から優先することを基本とし、通常点検による損傷・劣化具合を考慮しながら柔軟に対策を行います。

10. 更新費用の見通し

総合管理計画では、総務省が推奨する「公共施設等更新費用試算ソフト」により算出された更新費用が示されておりますが、本施設の構造等から単価に乖離がみられるため、以下のとおりより実状に即した費用算出としました。

【防災用倉庫（旧ガス課）】

現在施設の再調達価格を、建築業者積算額により算出しました。

積算額（床面積49.50㎡）：480万円

【防災用倉庫（旧ガス課）以外の防災倉庫】

現在施設の再調達価格を、同等品のカタログ値により算出しました。

カタログ値：221万円

※参考「公共施設等更新費用試算ソフト」による算出額

施設名	床面積	m ² 単価（円）	算出額（円）
防災用倉庫（旧ガス課）	49.50 m ²	400,000	19,800,000
役場防災倉庫	13.53 m ²	400,000	5,412,000
日本赤十字防災倉庫	19.04 m ²	400,000	7,616,000
九十九里小学校防災倉庫	13.53 m ²	400,000	5,412,000
片貝小学校防災倉庫	13.53 m ²	400,000	5,412,000
豊海小学校防災倉庫	13.53 m ²	400,000	5,412,000
九十九里中学校防災倉庫（北側）	13.53 m ²	400,000	5,412,000
九十九里中学校防災倉庫（南側）	13.53 m ²	400,000	5,412,000